

## 1. 「主體的・対話的で深い学び」のイメージ

平成29（2017）年から平成31（2019）年にかけて、小学校から高等学校の学習指導要領が改訂された。学習指導要領では様々な授業改善の考え方やアプローチが示されている。その1つが「主體的・対話的で深い学び」である。その実現のためにどのような授業が求められるかについて、文部科学省のある広報資料では、主體的・対話的で深い学びが、いわゆる「アクティブ・ラーニング」であると性格づけられている。そして、その留意点が、「子供たちの頭の中が『アクティブ』に働いているか」が重要であると示されたり、「ただ話し合ったり、発表したりすることではありません」と解説されたりしている。

筆者は、主體的・対話的で深い学びは探究的な学びに他ならない、そして、それが連続・発展することが望まれていると、考える。つまり、主體的・対話的で深い学びについては、これまでにも、総合的な学習の時間において教員がその実現を図ってきた「探究の過程」（課題の発見、情報の収集、整理・分析、まとめ・表現）、そのスパイラルな発展が、当該の学びのイメージにふさわしい。

## 2. 学習の基盤となる資質・能力の重要性

主體的・対話的で深い学びが探究の過程をたどるものであるとすれば、この学びは、高度に知的であり、また極めて社会的である。したがって、子どもたちは、探究を計画・実施・評価改善するための資質・能力をあらかじめ身につけておかねばならない。

新学習指導要領では、この学びに資する「学習の基盤となる資質・能力」という概念が打ち出されている。それは、言語能力、情報活用能力（情報モラルを含む）、問題発見・解決能力に代表される。

例えば、言語能力であれば、小学校学習指導要領解説（総則編）では、「言葉は、児童の学習活動を支える重要な役割を果たすものであり、全ての教科等における資質・能力の育成や学習の基盤となるものである。教科書や教師の説明、様々な資料等から新たな知識を得たり、事象を観察して必要な情報を取り出したり、自分の考えをまとめたり、他者の思いを受け止めながら自分の思いを伝えたり、学級で目的を共有して協働したりすることができるのも、言葉の役割に負うところが大きい」

# 学習の基盤となる資質・能力の育成に 学校として組織的に取り組む

大阪教育大学大学院連合教職実践研究科 教授 木原 俊行



と、その内容や意義が説かれている<sup>2)</sup>。

情報活用能力についても、同解説では、「情報活用能力をより具体的に捉えれば、学習活動において必要に応じてコンピュータ等の情報手段を適切に用いて情報を得たり、情報を整理・比較したり、得られた情報をわかりやすく発信・伝達したり、必要に応じて保存・共有したりといったことができる力であり、さらに、このような学習活動を遂行する上で必要となる情報手段の基本的な操作の習得や、プログラミング的思考、情報モラル、情報セキュリティ、統計等に関する資質・能力等も含むものである」と、その内容が説明されている。

## 3. 学習の基盤となる資質・能力に学校として取り組む

### (1) カリキュラム・マネジメントの一環

読者が所属なさっている学校では、教職員が学習の基盤となる資質・能力の重要性を踏まえ、その指導の充実に向けた取り組みを創造なさっているだろうか。それは、簡単なことではない。なぜならば、この資質・能力はすべての教科の指導の礎であるにもかかわらず、それをどのように育むのかに関する絶対的な解は存在せず、各学校でその指導を計画し、実施することとなるからだ。学習指導要領においては、これに関連して、「学習の基盤となる資質・能力を育成していくことができるよう、各教科等の特質を生かし、教科等横断的な視点から教育課程の編成を図るものとする」と述べられている。この「教科横断的な視点から教育課程を編成する」という叙述は、新しい学習指導要領の柱の1つである、カリキュラム・マネジメントについての解説で目にするものだ。すなわち、学習の基盤となる資質・能力の育成は、カリキュラム・マネジメントの一環であると考えるべきだ。

例えば、文部科学省のプロジェクト「次世代の教育情報化推進事業『情報教育の推進等に関する調査研究』」では、3つの資質・能力の柱を5つのステージによって整理した情報活用能力の体系表を提示するとともに、それを各学校が推進していくためのカリキュラム・マネジメントモデルも提案している<sup>3)</sup>。

### (2) 実態把握とPDCAサイクルの展開

学習の基盤となる資質・能力の育成がカリキュラム・マネジメントの一部であるとする、各学校はまず、子どもたちの実態把握に努めると

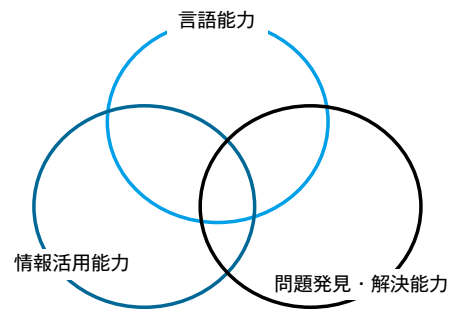


図1 学習の基盤となる資質・能力の関係

組みを構想なざるとよいだろう。

学習の基盤となる資質・能力の状況を把握できたら、その育成に資する取り組みに着手することになる。それについては、次節で、副校長・教頭のリーダーシップとともに解説する。しかし、いかなる取り組みであっても、それを計画し、実行しつつ、学期や年間の単位で、取り組み状況とその成果（学習の基盤となる資質・能力の高まり）を確認し、その育成計画を補正するという過程を繰り返すことになる。すなわち、各学校で、この資質・能力の育成に関わるPDCAサイクルを展開していくことになる。

#### 4. 学習の基盤となる資質・能力の育成を目指す 取り組みとそれを促す副校長・教頭の役割

##### (1) 手だてや環境の共通化のガイドライン設定役

学習の基盤となる資質・能力の育成のために、多くの学校では、教員たちが手だてや環境を共通化する取り組みを考案し、そのレポートリーを広げている。ノートを取り方（言語能力の一部）に関しては、学校（学年、教科等）としてのモデルを定め、それを子どもに紹介する、さらにそれを徹底するために好事例を廊下に掲示するといったことに、代表されよう。タブレット端末の使用において遵守すべきモラル（情報活用能力の一部）の場合であれば、子どもにそれを指導する時間を教育課

よいだろう。その一部は、全国学力・学習状況調査の結果で確認できるが、そうでないものは、学校独自に児童（生徒）用アンケートなどを作成し、その様相を点検することになる。

その際には、言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力の関係性をどのようにとらえるのか、その構造が検討されることになる。筆者の私見では、図1のように、3つの資質・能力は、部分的にオーバーラップする関係にある。各学校でも、3者の関係性を検討し、それに応じたデータ収集の枠

## 「主体的・対話的で深い学び」

### 〈連載テーマ②〉 学習指導要領

程上で確保する、全保護者に家庭での端末の利用に注意を払ってもらうよう協力を求める文書を配布するといった取り組みが採用されている。

しかしながら、学習の基盤となる資質・能力の育成に向けて学校内でも意見が分かれるであろう。担当する学年や指導する教科、どのような学校でいかなる子どもたちに指導してきたかという教職経験などによって、教師たちが期待する水準や重視する手だては異なる。そのような時に、学校として望ましいものは何かを判断したり、その案を定めたりできる立場にあるのが、副校長・教頭である。なぜならば、副校長・教頭は、学校内のすべての教職員と最もよくコミュニケーションする立場にあり、全教職員の取り組み状況を把握しているからである。それを糧にして、副校長・教頭には、研究推進のリーダーや教務主任等と協働しながら、前述した共通化のガイドライン設定を牽引してもらいたい。

##### (2) 他校とのネットワーク構築の推進役

学習の基盤となる資質・能力の育成の枠組みや手だて等は、各学校の自律的なカリキュラム・マネジメントにおいて生まれ、整えられるものである。しかしながら、他校とのネットワーク構築でそれは豊かになる。例えば、子どもたちが進学していくことを念頭に置くならば、小学校と中学校の枠組みや手だて等は連結され、構造化されるべきである。

その際、副校長・教頭の人的ネットワークが役立つ。実践者としてのこれまでの経験（教職以外の社会人経験も含めて）を活かし、自校の教職員の学びのパートナーにふさわしい学校等をリストアップするとよいだろう。言うまでもなく、同様のリーダーシップを学校長も発揮すべきではある。そうした意味では副校長・教頭による他校とのネットワーク構築の推進は、学校長との協働作業という側面も有する。

註

- 1) 文部科学省のWebページの広報資料「主体的・対話的で深い学びからの授業改善」([https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/new-cs/\\_icsFiles/afieldfile/2020/01/28/20200128\\_nxt\\_kouhou02\\_01.pdf](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/_icsFiles/afieldfile/2020/01/28/20200128_nxt_kouhou02_01.pdf))
- 2) 小学校学習指導要領（平成29年告示）解説総則編 ([https://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/micro\\_detail/\\_icsFiles/afieldfile/2019/03/18/1387017\\_001.pdf](https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2019/03/18/1387017_001.pdf))
- 3) 文部科学省のWebページの「次世代の教育情報化推進事業」情報教育の推進等に関する調査研究」([https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/zyouhou/detail/1400796.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/1400796.htm))